

2026年1月22日 5:00

# 企業型DC加入者の意識調査、老後の生活に悲観的な日本人

人生100年 お金の計 横川雄祐氏

人生100年 お金の計



日本人の老後に対する意識や老後に向けた資産運用は他の国に比べどのような特徴や傾向が見られるのでしょうか。

ティー・ロウ・プライスでは、2025年央に日本・米国・カナダ・英国・オーストラリアの5カ国で企業型確定拠出年金（企業型DC）加入者を対象に、退職所得に対するグローバル意識調査（※）を行いました。

調査結果からは、将来に不安をいだき、自助努力に悩む日本人の姿が浮き彫りになりました。

## 老後の暮らし向き、悲観的な日本

(図表1) 設問 退職後のあなたに当てはまると  
思う項目はどれですか？

		5カ国 平均	日本	差
ポジティブ	現役時と同等かそれ以上の暮らしができる	31%	24%	-7 ポイント
	重大な金融ショックを乗り切ることができる	27	19	-8
	老後の医療費を支払う十分なお金がある	25	23	-2
	家族や慈善団体にお金を残すことができる	22	10	-12
	家族の若い世代や子供に学費や住宅費を援助できる	19	13	-6
ネガティブ	退職後に少なくともパートタイムで働く	34	33	-1
	生活水準を下げる必要がある	31	36	+5
	お金が足りず尽きる可能性がある	17	20	+3

(出所) ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」、2025年11月時点

豊かな老後、それは誰もがそうありたいと願うものです。

退職後の生活について、日本は他の4カ国に比べ、非常に悲観的であることがわかりました。具体的には退職後、「生活水準を引き下げる必要」があり、「金融ショックを乗り切ることができる」と思えず、「お金が尽きる可能性がある」と考えています。

この背景は、日本人が他の4カ国と比べて悲観的な国民性を持っている、という側面もあると考えられますが、実は退職（英語ではリタイアメント）に対する考え方が他の4カ国と異なることも考えられます。

日本以外の4カ国では定年退職という制度が存在しません。自ら引退時期を決めるため、「退職後の生活」＝「自身の選択で労働からの解放であり、自由」とのイメージがあります。一方、日本では「退職後の生活」＝「定年は

年齢による解雇であり、不安」といったイメージがあるのではないのでしょうか。

## 短期の緊急貯蓄に比重、長期の準備不足に金融ストレス

(図表2) 設問 あなたは、生活における経済的・金銭的なストレスをどの程度感じていますか？

	5カ国 平均	日本	差
住宅費の支払い	22 %	21 %	-1 ポイント
家計の管理	22	23	+1
老後に向けた資産運用	21	24	+3
老後資金以外の緊急貯蓄	20	24	+4
負債の支払い	20	11	-9
負債の大きさ	18	14	-4
医療費	18	20	+2
子供関連費用の支払い	15	16	+1
投資している資産の管理	13	18	+5

(出所) ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」、2025年11月時点

生活における金銭的ストレスで注目したいのが、日本人は「負債の支払い」や「負債の大きさ」には大きなストレスを感じていない一方で、「老後資金以外の緊急貯蓄」には高めにストレスを抱えているという結果です。負債（借金）をそもそも避けて、その代わりに緊急貯蓄として短期的な資金を確保する傾向が浮かび上がります。

さらに、「老後に向けた資産運用」と「投資している資産の管理」のストレスが高めに出ており、短期的な貯蓄を重視し、長期的な投資に対し不安を抱えていることがわかります。

## 金融アドバイス、国を問わず高いニーズ

(図表3) 設問 以下のような専門家によるアドバイスは、あなたにとってどの程度価値がありますか？

	5カ国 平均	日本	差
ライフプラン設計	80 %	71 %	-9 ポイント
資産運用目標のモニタリング	80	68	-12
節税対策	78	76	-2
資産配分および運用商品の 入れ替え	74	73	-1
投資行動の指導	72	70	-2
運用商品の選定	72	66	-6
相続プランなど	64	60	-4

(出所) ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」、2025年11月時点

調査対象国を通して、金融アドバイスに関するいずれの選択肢も回答者の半数を超える高いニーズが示され、国を問わず加入者の助言を求める姿が見られました。日本と他国では興味深い違いが見られます。日本人は、「節税対策」や「資産配分および運用商品の入れ替え」といった、どちらかと言えばすぐに効果が出そう、あるいは効果がわかりやすい運用指南的なアドバイスに一定のニーズが見られます。前問で資産運用に対してストレスを抱える日本人と整合的な結果と言えそうです。

## 資産運用、低い企業型DCの目的認知

(図表4) 設問 資産運用やライフプランに関わる目的がどの程度重要かを教えてください

目的	5カ国平均	日本	差
経済的基盤の安定	1位	1位	0
老後に許容できる程度の生活の質の維持	2	2	0
日々の支出管理	3	3	0
企業型DC制度を通じた資産運用	4	8	-4
緊急時に備えた貯蓄	5	5	0
企業型DC制度以外(NISAなど)での貯蓄	6	6	0

(出所) ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」、2025年11月時点

そもそもなぜ資産運用をするのか、という設問では興味深い結果が出ました。各目的に対して、重要度をランク付けした結果、1～3位は生活の質で、5カ国平均と日本とで差はありません。

しかし、「企業型DC制度を通じた資産運用」は5カ国平均が4位なのに対し日本は最下位の8位で大きく差がつかしました。これは、他の国では資産形成においてDC制度が主要な手段なのに対し、日本ではそうでないことが読み取れます。「企業型DC制度以外での貯蓄」は5カ国平均と同位で、日本ではむしろ少額投資非課税制度（NISA）が老後の資産形成手段との意識が強いようです。

## デフォルトファンド制度、自ら商品選択を望む加入者とその実態

DC制度は自ら運用商品を選ぶ制度です。一方で、加入時に商品選択が無い場合は「デフォルトファンド」という事業主が定めた商品に自動で運用される制度があります。デフォルトファンドの種類は国や事業主が、国民性やリスク特性を考慮して指定し、ターゲットデート型ファンド（年齢ごとに資産配分が変更する商品）やバランス型ファンドなどが一般的です。日本では、このデフォルトファンドの活用が他の4カ国に比べて、進んでいません。

日本のデフォルトファンドの制度利用が少ない理由の一つとして、DC制度の成熟度が他の国と比べて低いことが考えられます。

(図表5) 企業型DCの日米比較

	日本	米国
企業型DC制度開始年	2001年	1978年
企業型DCの資産残高	23兆円	1335兆円
企業年金制度に占めるDC割合	24%	76%

(出所) 米国のDB・DC残高はPrivate Pension Plan Bulletin Abstract of 2023 Form 5500 Annual Reports、日本のDB残高は企業年金連合会「企業年金実態調査結果(2023年度概要版)」、日本のDC残高は厚生労働省「確定拠出年金統計資料(2024年3月末)」、日米為替は1ドル141.83円(2023年12月31日時点)

例えば米国と日本ではDC制度の歴史に約20年の差があり、資産残高も約60倍の違いがあります。また、制度的にも米国はDB（確定給付企業年金）よりもDCの方が企業年金制度として主流である一方、日本ではまだまだDBの方が多いのが現状です。

米国でデフォルト制度の活用が大きく進展したのは、大きな制度改定があった2006年（DC制度開始から28年後）以降ですので、DC制度開始から25年の日本はまだこれから、ということなのかもしれません。

デフォルトファンド設定が少ないもう一つの理由としては、日本で長い間デフレ環境が続いており、DCの掛金が現金に流れてしまうことに大きな問題意識が無かったことです。

足元ではインフレが意識されるようになり、デフォルトファンド設定も少しずつ増えてきています。

(図表6) デフォルトファンドを通じて運用しているDC加入者の比率

	5 平力 均国	日 本	米 国	カ ナ ダ	英 国	豪 州
デフォルトファンド 選択率	67% (日本除く)	—	64 %	70 %	69 %	73 %

(出所) 豪州はオーストラリア財務省、カナダは「The Benchmark Report on Capital Accumulation Plans in Canada」Sunlife、英国は「Institute The DC Future Book 2024」Pensions Policy、米国は「Reference Point 2025」ティール・ロウ・プライス・リタイアメント・プラン・サービス

日本を除く4カ国では、デフォルトファンドが大きく活用されており、約7割がデフォルトファンドを通じたDC商品へ投資しています。

(図表7) 設問 企業型DCによる資産運用について、あなたが好む方法を最もよく表している項目を選んでください

	5 平力 均国	日 本	米 国	カ ナ ダ	英 国	豪 州
デフォルトで運用したい と答えた割合	22 %	16 %	21 %	27 %	22 %	23 %

(出所) ティール・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」、2025年11月時点

一方で、今回の意識調査から、デフォルトで運用したいと答えた割合は全体で2割程度となりました。

商品選択の困難さ、金融知識の不安さ、時間的制約などを背景に、理想的には自分で選びたいと考えていても、実際にはデフォルトファンドがDC運用商品の主流となっていると考えられます。

日本では他の国に比べて、デフォルトファンド制度の活用が進んでいないこともあり、デフォルトファンドで運用したいと考える方は相対的にも低くなりました。

## デフォルトファンド制度活用の提案

調査を実施した5カ国との比較で日本人DC加入者の特徴をまとめると次のことが挙げられます。

- ・ 概して老後の生活に対して悲観的
- ・ 短期的な貯蓄を重視し、長期的な運用にストレスを抱える
- ・ 資産配分や運用商品の入れ替えなど、資産運用の指南的な金融アドバイスを望む
- ・ 企業型DCでの運用資産が「自分の老後の生活資金になる」という意識が十分に浸透していない
- ・ デフォルトファンド制度の活用が進んでおらず、デフォルトファンドで運用したいと思う人も少ない

デフォルトファンドは、退職後に向けた資産運用に適していると国や企業がしっかりとお墨付きを与えたファンド（オーストラリアや英国では法令によるチェックもあります）が設定されます。

DC加入者にとって、自分で資産配分を決めることは大きなストレスがかかります。DCで何を達成すべきか、がわからない加入者が多いからです。事

業主はこれを伝え、指導する責務があり、この目的を具体的に示す一つのツールとして、デフォルトファンドは各国で用いられています。

DC商品ラインアップのただの一商品ではなく、特別な商品だからこそ、加入者にとっては基準となる資産配分が与えられます。また、こうした運用商品はその特性から、資産運用のアドバイス機能を有するとも考えられます。

海外では、こうした仕組みがDC加入者を望ましい資産運用へと導き、現役世代が将来のフィナンシャルウェルネスを見据えた「豊かな老後」をイメージできている加入者が多いのだと筆者は考えます。

デフォルトファンドを無関心層のDC商品の単なる受け皿として考えるのではなく、DCを通じて長期の資産形成をしてほしい、というメッセージを込めてしっかりとした商品を選定できれば、日本でもDCに対する信頼感の醸成、そして老後の生活への不安感もいくらか和らぐのではないのでしょうか。

(※) 調査対象は米国 (3001人)、日本 (1006人)、英国 (1003人)、豪州 (1000人)、カナダ (1000人) の居住者で、現在フルタイムまたはパートタイムで雇用されている退職前の18歳以上の成人のうち、確定拠出年金 (DC) または同様の口座型の職場退職給付制度に積極的に拠出している、または拠出する資格を有する者。各国の回答者数の差は、均等に結果へ反映できるよう加重調整。各国の労働者の人口構成を反映して、年齢、性別、地域の分布にわたる代表性を確保。実施手段は20分間のオンライン調査。実施時期は2025年6月24日~7月31日。25年11月時点のデータ。

**横川雄祐** (よこかわ・ゆうすけ)

ティー・ロウ・プライス・ジャパン機関投資家アドバイザーリー部リタイアメント・スペシャリスト。年金数理人、米国公認証券アナリスト資格

(CFA®)。米国本社（メリーランド州ボルティモア）のリタイアメントビジネス部門と連携の上、米国確定拠出年金（DC）運営管理機関サービス、米国DC制度の知見を蓄積。ティーン・ロウ・プライス以前はマーサー・ジャパンにて、年金制度、年金運用のコンサルティングを行う。それ以前はみずほ信託銀行で年金アクチュアリー業務に従事。



### 【「人生100年 お金の計」 その他の掲載記事】

- ・ [保険料・国民年金・日用品...「前払い」で物価高をしのぐ](#)
- ・ [新設の所得控除、大学生の親は子の正確な年収把握を](#)
- ・ [2026年の注目点、米利下げの先を読む 潜む円高・ドル安リスク](#)
- ・ [シニア期、人生の質を左右する住まい 情報収集や活用法の確認を](#)
- ・ [相続や遺贈、遺言書の有無が重要な分岐点 感情的な対立避ける](#)

**記事・写真等を許可なく複製・転載することはできません。**

**記事の閲覧には日経ヴェリタスの会員登録が必要です。**

**Nikkei Inc. No reproduction without permission.**

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。